

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2019年7月1日
(第74期第2四半期)	至	2019年9月30日

エレマテック株式会社

東京都港区三田三丁目5番27号

(E02941)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	5
2. 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1. 四半期連結財務諸表	9
2. その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月28日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	エレマテック株式会社
【英訳名】	Elematec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加藤 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 厚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館19階
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 厚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	89,619	88,057	183,399
経常利益	(百万円)	2,926	2,262	6,188
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(百万円)	2,125	1,671	3,364
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,564	762	3,443
純資産額	(百万円)	49,791	50,081	50,056
総資産額	(百万円)	99,190	92,311	95,667
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	51.91	40.82	82.17
自己資本比率	(%)	50.2	54.3	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,564	678	1,009
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△96	△96	74
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△827	△817	△1,401
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(百万円)	28,930	24,821	25,714

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.60	20.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更した重要な事項はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

a. 財政状態

総資産は、「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比3.5%減の923億11百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比7.4%減の422億29百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比0.1%増の500億81百万円となりました。なお、自己資本比率は、54.3%となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等により、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、IoT関連機器の需要増加、自動車の電装化比率の拡大が進みましたが、スマートフォン市場の主に中国での普及一巡に伴う需要停滞等の影響により、電子部品等の生産は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めましたが、スマートフォンの普及一巡に伴う需要停滞の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.7%減の880億57百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の低下により売上総利益は減少し、営業利益は、前年同期比23.7%減の23億26百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期比22.7%減の22億62百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことから、前年同期比21.4%減の16億71百万円となりました。

セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当第2四半期連結累計期間における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、スマートフォン向け各種関連部材の販売は減少したものの、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比0.9%増の460億26百万円となりました。営業利益は、前年同期比27.8%減の8億88百万円となりました。

(中国)

売上高は、スマートフォン向け各種関連部材の販売が減少したことから、前年同期比16.6%減の179億86百万円となりました。営業利益は、前年同期比29.4%減の5億67百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、テレビ向け各種関連部材の販売は減少したものの、医療機器向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比0.3%増の170億97百万円となりました。営業利益は、前年同期比8.0%減の5億75百万円となりました。

(欧米)

売上高は、テレビ向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比29.3%増の69億47百万円となりました。営業利益は、前年同期比5.8%増の1億84百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8億93百万円減少し、248億21百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億78百万円の収入（前年同期は35億64百万円の収入）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益が22億68百万円、売上債権の減少による資金獲得が18億52百万円、たな卸資産の増加による資金流出が4億37百万円、仕入債務の減少による資金流出が25億16百万円、法人税等の支払による資金流出が9億71百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の支出（前年同期は96百万円の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が1億23百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億17百万円の支出（前年同期は8億27百万円の支出）となりました。主な要因としましては、配当金の支払による資金流出が7億36百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当社グループの現状認識及び対処すべき課題の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題については重要な変更はありません。

② 会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、得意先、仕入先と共同で商品開発に取り組んでおりますが、技術開発の主体は相手方にあるため、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,304,946	42,304,946	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,304,946	42,304,946	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	42,304,946	—	2,142	—	2,017

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9-8	24,005	58.63
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライスト ストック ファンド（プリンシパル オール セクター サポートフオリオ） （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部）	2,337	5.71
エレマテック社員持株会	東京都港区三田3丁目5-27 住友不動産三田ツインビル西館19階	991	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	817	2.00
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチュニティズ ファンド （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部）	800	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	652	1.59
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	583	1.43
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	540	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	364	0.89
ビービーエイチ ファイデリティ グループ トラスト ベネフィット プリンシパル オール セクター サポートフオリオ （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部）	363	0.89
計	—	31,452	76.82

(注) 1. 上記所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 1,017千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 817千株

2. 当社は、自己株式を1,358,604株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,358,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,937,500	409,375	—
単元未満株式	普通株式 8,846	—	—
発行済株式総数	42,304,946	—	—
総株主の議決権	—	409,375	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エレマテック株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,358,600	—	1,358,600	3.21
計	—	1,358,600	—	1,358,600	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,714	24,821
受取手形及び売掛金	※2 52,801	50,140
たな卸資産	※1 10,886	※1 11,084
その他	1,121	943
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	90,495	86,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,228	2,177
減価償却累計額	△1,508	△1,460
建物及び構築物（純額）	720	717
土地	1,222	1,222
その他	1,749	2,110
減価償却累計額	△1,301	△1,260
その他（純額）	448	850
有形固定資産合計	2,390	2,789
無形固定資産		
ソフトウェア	326	351
販売権	364	258
その他	0	0
無形固定資産合計	691	610
投資その他の資産		
投資有価証券	420	417
繰延税金資産	732	622
投資不動産	342	337
破産更生債権等	3,590	3,303
退職給付に係る資産	165	155
その他	447	433
貸倒引当金	△3,608	△3,321
投資その他の資産合計	2,090	1,948
固定資産合計	5,172	5,348
資産合計	95,667	92,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 41,371	37,959
短期借入金	83	102
未払法人税等	759	549
賞与引当金	322	708
役員賞与引当金	-	25
その他	1,754	1,667
流動負債合計	44,291	41,012
固定負債		
繰延税金負債	1,160	895
退職給付に係る負債	83	85
その他	74	235
固定負債合計	1,318	1,217
負債合計	45,610	42,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	44,209	45,143
自己株式	△694	△694
株主資本合計	48,992	49,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	117
繰延ヘッジ損益	-	△4
為替換算調整勘定	857	△64
退職給付に係る調整累計額	114	105
その他の包括利益累計額合計	1,063	154
純資産合計	50,056	50,081
負債純資産合計	95,667	92,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	89,619	88,057
売上原価	80,474	79,498
売上総利益	9,144	8,559
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,906	1,981
役員報酬	85	95
運賃及び荷造費	989	983
法定福利費	382	397
旅費及び交通費	405	383
減価償却費	85	201
賞与引当金繰入額	632	664
役員賞与引当金繰入額	22	25
退職給付費用	99	95
貸倒引当金繰入額	△4	1
その他	1,488	1,404
販売費及び一般管理費合計	6,096	6,232
営業利益	3,048	2,326
営業外収益		
受取利息	44	46
貸貸収入	38	42
その他	30	9
営業外収益合計	113	98
営業外費用		
支払利息	2	12
貸貸費用	14	14
為替差損	214	135
その他	4	0
営業外費用合計	235	163
経常利益	2,926	2,262
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	2,926	2,268
法人税等	800	596
四半期純利益	2,125	1,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,125	1,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,125	1,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	25
繰延ヘッジ損益	-	△4
為替換算調整勘定	455	△915
退職給付に係る調整額	△2	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△6
その他の包括利益合計	438	△909
四半期包括利益	2,564	762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,564	762

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,926	2,268
減価償却費	108	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,189	1,852
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3	△1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△819	△437
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,185	△2,516
その他	1,036	212
小計	4,240	1,612
利息及び配当金の受取額	48	50
利息の支払額	△2	△12
法人税等の支払額	△722	△971
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,564	678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102	△123
無形固定資産の取得による支出	△4	△48
投資不動産の賃貸による収入	35	31
その他	△24	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	22
配当金の支払額	△818	△736
その他	-	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827	△817
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	△658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,036	△893
現金及び現金同等物の期首残高	25,893	25,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,930	※ 24,821

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借り手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用権資産が386百万円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務の合計が386百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	10,658百万円	10,864百万円
原材料	227	219

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	72百万円	-百万円
支払手形	5	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	28,930百万円	24,821百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	28,930	24,821

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	818	40	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	614	30	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	737	36	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	696	17	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,633	21,572	17,041	5,370	89,619	—	89,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,883	5,720	5,893	262	32,759	(32,759)	—
計	66,517	27,293	22,934	5,633	122,378	(32,759)	89,619
セグメント利益	1,231	803	625	174	2,834	213	3,048

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,026	17,986	17,097	6,947	88,057	—	88,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,078	4,178	5,148	795	30,201	(30,201)	—
計	66,104	22,164	22,246	7,743	118,258	(30,201)	88,057
セグメント利益	888	567	575	184	2,215	111	2,326

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円91銭	40円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,125	1,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	2,125	1,671
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,946	40,946

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (イ) 配当金の総額……………696百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………17円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月3日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月28日

エレマテック株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレマテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレマテック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。